

平成 23 年度

財 務 諸 表

第 8 期事業年度

自 平成23年 4 月 1 日

至 平成24年 3 月 31 日

国立大学法人 東京芸術大学

目 次

I.	貸借対照表	1
II.	損益計算書	3
III.	キャッシュ・フロー計算書	4
IV.	利益の処分に関する書類(案)	5
V.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
VI.	注 記	7
VII.	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2)	たな卸資産の明細	13
(3)	無償使用国有財産等の明細	14
(4)	PFIの明細	15
(5)	有価証券の明細	
	(5)-1 流動資産として計上された有価証券	16
	(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6)	出資金の明細	17
(7)	長期貸付金の明細	17
(8)	借入金の明細	18
(9)	国立大学法人等債の明細	18
(10)-1	引当金の明細	19
(10)-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	19
(10)-3	退職給付引当金の明細	20
(11)	資産除去債務の明細	21
(12)	保証債務の明細	22
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	22
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	(14)-1 積立金の明細	23
	(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	24
(15)	業務費及び一般管理費の明細	25
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	(16)-1 運営費交付金債務	27
	(16)-2 運営費交付金収益	28
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	(17)-1 施設費の明細	29
	(17)-2 補助金等の明細	30
(18)	役員及び教職員の給与の明細	31
(19)	開示すべきセグメント情報	32
(20)	寄附金の明細	36
(21)	受託研究の明細	37
(22)	共同研究の明細	37
(23)	受託事業等の明細	37
(24)	科学研究費補助金の明細	38
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	39

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		37,356,800
建物	28,187,588	
減価償却累計額	<u>△ 7,932,828</u>	20,254,759
構築物	1,359,974	
減価償却累計額	<u>△ 673,130</u>	686,843
工具器具備品	2,052,431	
減価償却累計額	<u>△ 1,372,666</u>	679,764
図書		2,389,849
美術品・収蔵品		4,498,315
車両運搬具	16,153	
減価償却累計額	<u>△ 14,850</u>	1,302
有形固定資産合計		<u>65,867,636</u>
2 無形固定資産		
特許権		2,492
商標権		1,059
ソフトウェア		52,685
温泉施設利用権		210
電話加入権		693
特許権仮勘定		<u>2,949</u>
無形固定資産合計		60,089
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,120,297
長期前払費用		1,233
預託金		<u>203</u>
投資その他の資産合計		<u>1,121,733</u>
固定資産合計		67,049,459
II 流動資産		
現金及び預金		458,216
未収学生納付金収入		25,112
未収入金		79,037
有価証券		400,000
たな卸資産		20,730
前渡金		4,235
前払費用		6,485
未収収益		4,346
仮払金		3,935
前払金		<u>294</u>
流動資産合計		<u>1,002,392</u>
資産合計		<u>68,051,852</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	897,792		
資産見返寄附金	182,034		
資産見返補助金	309,846		
資産見返物品受贈額	<u>2,031,412</u>	3,421,086	
退職給付引当金		29,230	
長期未払金		32,759	
資産除去債務		<u>79,887</u>	
固定負債合計			<u>3,562,963</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		88,373	
預り補助金等		2,227	
寄附金債務		1,234,460	
前受受託研究費等		12,059	
前受受託事業費等		1,205	
前受金		807	
預り科学研究費補助金等		20,284	
預り金		180,616	
未払金		764,401	
前受収益		1,196	
未払消費税等		6,531	
賞与引当金		<u>857</u>	
流動負債合計			<u>2,313,022</u>
負債合計			5,875,986
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>56,399,708</u>	
資本金合計			56,399,708
II 資本剰余金			
資本剰余金	14,493,165		
損益外減価償却累計額(△)	△ 8,785,412		
損益外減損損失累計額(△)	△ 66		
損益外利息費用累計額(△)	<u>△ 5,762</u>		
資本剰余金合計			5,701,924
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	51,979		
積立金	1,824		
当期未処分利益	20,430		
(うち当期総利益)	<u>(20,430)</u>		
利益剰余金合計			<u>74,233</u>
純資産合計			<u>62,175,866</u>
負債純資産合計			<u>68,051,852</u>

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,352,329		
研究経費	280,136		
教育研究支援経費	305,006		
受託研究費	106,555		
受託事業費	88,268		
役員人件費	68,958		
教員人件費	3,916,908		
職員人件費	1,002,591	7,120,756	
一般管理費			306,970
財務費用			
支払利息	4,420		
為替差損	31	4,451	
雑損			51
経常費用合計			<u>7,432,229</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,755,867	
授業料収益		1,556,758	
入学金収益		257,804	
検定料収益		111,415	
入場料収益		36,039	
講習料収益		14,739	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	76,562		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	31,386	107,949	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	46,201		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	46,931	93,133	
寄附金収益		158,010	
施設費収益		16,851	
補助金等収益		11,914	
財務収益			
受取利息	1,332		
有価証券利息	1,185		
その他財務収益	21	2,540	
雑益			
財産貸付料収益	23,257		
寄宿料収益	10,663		
著作権料等収益	2,464		
手数料収益	2,598		
試験実施料収益	1,976		
物品等売払収益	7,701		
その他雑益	41,854	90,515	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	137,439		
資産見返寄附金戻入	22,280		
資産見返補助金等戻入	78,083		
資産見返物品受贈額戻入	3,562	241,366	
経常収益合計			<u>7,454,904</u>
経常利益			22,674
臨時損失			
固定資産除却損			2,244
当期純利益			<u>20,430</u>
当期総利益			<u><u>20,430</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,835,295
	人件費支出	△ 4,995,061
	その他の業務支出	△ 293,050
	運営費交付金収入	4,773,411
	授業料収入	1,517,573
	入学金収入	261,216
	検定料収入	111,420
	入場料収入	36,039
	講習料収入	14,989
	受託研究等収入	110,640
	受託事業等収入	84,274
	補助金等収入	206,992
	寄附金収入	195,886
	その他収入	89,066
	古美術研究旅行積立金の増加	21,613
	古美術研究旅行積立金の減少	△ 26,487
	東北写生旅行積立金の増加	2,126
	東北写生旅行積立金の減少	△ 2,126
	預り科学研究費補助金の増加	7,281
	その他の預り金の増加	1,965
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>282,476</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	528,613
	定期預金の預入による支出	△ 123,740
	有価証券の取得による支出	△ 200,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 294,388
	投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 281,886
	有形固定資産の除却による支出	△ 2,244
	無形固定資産の取得による支出	△ 24,742
	施設費による収入	43,150
	小計	<u>△ 155,238</u>
	利息および配当金の受取額	△ 505
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 155,743</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 54,743</u>
	小計	<u>△ 54,743</u>
	利息の支払額	<u>△ 4,609</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 59,353</u>
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	67,379
VI	資金期首残高	156,035
VII	資金期末残高	<u><u>223,415</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	20,430,199	20,430,199
II	利益処分額 国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究・組織運営改善積立金		<u>20,430,199</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	7,120,756	
	一般管理費	306,970	
	財務費用	4,451	
	雑損	51	
	固定資産除却損	2,244	7,434,474
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,556,758	
	入学料収益	△ 257,804	
	検定料収益	△ 111,415	
	入場料収益	△ 36,039	
	講習料収益	△ 14,739	
	受託研究等収益	△ 107,949	
	受託事業等収益	△ 93,133	
	寄附金収益	△ 158,010	
	財務収益	△ 2,540	
	雑益	△ 63,616	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 66,559	
	資産見返寄附金戻入	△ 22,280	△ 2,490,846
	業務費用合計		4,943,628
II	損益外減価償却相当額		1,100,949
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		758
V	損益外除売却差額相当額		892
VI	引当外賞与増加見積額		△ 1,391
VII	引当外退職給付増加見積額		9,138
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	11,445	
	政府出資等の機会費用	611,165	622,610
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		6,676,585

I. 重要な会計方針

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・・・・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別経費、	・・・・・・・・	文部科学省が指定する
特殊要因経費に充当される運営費交付金		業務達成基準または 費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3年～5	5年
構	築	8年～5	0年
工	具器具備品	2年～2	0年
車	両運搬具	4年～	7年

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した償却資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

教職員の賞与については、当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため、引当金は計上しておりません。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

なお、運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金（特殊要因経費）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) その他の有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準
低価法を採用しております。
- (2) 評価方法
移動平均法を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年利付国債の利回りである0.985%により計算しております。
- (3) 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年利付国債の利回りである0.985%により計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

II. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものはありません。

III. 重要な後発事象

該当ありません。

IV. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、241,270千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、2,388,740千円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	458,216 千円
△ 定期預金	△ 234,801 千円
<u>資金期末残高</u>	<u>223,415 千円</u>
2. 重要な非資金取引	
① 寄附受による資産の取得	19,587 千円
(うち美術品・收藏品)	(13,150 千円)
② 土地の等価交換	1,714,600 千円

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

資産見返運営費交付金等戻入の控除額は、資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするものであります。

VII. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

用 途	研修施設
種 類	建物
場 所	栃木県那須郡
帳簿価額	43,240千円
認められた減損の兆候の概要	稼働率の低下
減損を認識しない根拠	※1

(注) 減損を認識しないとした根拠については以下のとおりであります。

※1 利用計画等により将来の使用の見込みが客観的に存在するため。

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び金銭信託のみを保有し、株式等は保有しておりません。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,120,297	1,113,549	(6,747)
その他有価証券	400,000	400,000	-
(2) 現金及び預金	458,216	458,216	-
(3) 未払金	(764,401)	(764,401)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の石神井寮や附属図書館、中央棟等の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積もり、割引率は、0.40%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	79,128 千円
時の経過による調整額	758 千円
期末残高	<u>79,887 千円</u>

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	27,613,277	26,298	-	27,639,576	7,815,726	992,351	-	-	-	19,823,849	
	構築物	1,295,169	-	-	1,295,169	655,977	71,788	-	-	-	639,192	
	工具器具備品	373,164	-	-	373,164	291,439	32,154	-	-	-	81,725	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	11,326	-	-	11,326	11,326	-	-	-	-	0	
	計	29,292,939	26,298	-	29,319,237	8,774,469	1,096,294	-	-	-	20,544,768	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	500,944	47,067	-	548,011	117,102	28,938	-	-	-	430,909	
	構築物	47,284	17,520	-	64,804	17,153	3,526	-	-	-	47,650	
	工具器具備品	1,736,730	24,102	81,566	1,679,266	1,081,227	245,766	-	-	-	598,039	
	図書	2,367,114	24,955	2,220	2,389,849	-	-	-	-	-	2,389,849	
	車両運搬具	4,826	-	-	4,826	3,523	1,063	-	-	-	1,302	
	計	4,656,900	113,646	83,787	4,686,759	1,219,007	279,294	-	-	-	3,467,752	
非償却資産	土地	37,356,800	1,714,600	1,714,600	37,356,800	-	-	-	-	-	37,356,800	
	美術品・收藏品	4,478,643	20,565	892	4,498,315	-	-	-	-	-	4,498,315	
	建設仮勘定	-	25,607	25,607	-	-	-	-	-	-	-	
	計	41,835,443	1,760,772	1,741,100	41,855,115	-	-	-	-	-	41,855,115	
有形固定 資産合計	土地	37,356,800	1,714,600	1,714,600	37,356,800	-	-	-	-	-	37,356,800	(注)1
	建物	28,114,221	73,366	-	28,187,588	7,932,828	1,021,289	-	-	-	20,254,759	
	構築物	1,342,454	17,520	-	1,359,974	673,130	75,314	-	-	-	686,843	
	工具器具備品	2,109,895	24,102	81,566	2,052,431	1,372,666	277,921	-	-	-	679,764	
	図書	2,367,114	24,955	2,220	2,389,849	-	-	-	-	-	2,389,849	
	美術品・收藏品	4,478,643	20,565	892	4,498,315	-	-	-	-	-	4,498,315	
	車両運搬具	16,153	-	-	16,153	14,850	1,063	-	-	-	1,302	
	建設仮勘定	-	25,607	25,607	-	-	-	-	-	-	-	
	計	75,785,282	1,900,718	1,824,887	75,861,113	9,993,476	1,375,588	-	-	-	65,867,636	

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	23,274	-	-	23,274	10,942	4,654	-	-	-	12,332	
	計	23,274	-	-	23,274	10,942	4,654	-	-	-	12,332	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	商標権	2,704	-	-	2,704	1,644	270	-	-	-	1,059	
	特許権	1,603	1,365	-	2,968	476	342	-	-	-	2,492	
	ソフトウェア	127,836	5,807	14,904	118,739	78,386	18,720	-	-	-	40,353	
	温泉施設利用権	6,930	-	-	6,930	6,720	840	-	-	-	210	
	計	139,074	7,172	14,904	131,342	87,227	20,173	-	-	-	44,114	
非償却資産	電話加入権	759	-	-	759	-	-	66	-	-	693	
	特許権仮勘定	3,418	896	1,365	2,949	-	-	-	-	-	2,949	
	計	4,178	896	1,365	3,709	-	-	66	-	-	3,642	
無形固定 資産合計	商標権	2,704	-	-	2,704	1,644	270	-	-	-	1,059	
	特許権	1,603	1,365	-	2,968	476	342	-	-	-	2,492	
	ソフトウェア	151,111	5,807	14,904	142,014	89,329	23,375	-	-	-	52,685	
	温泉施設利用権	6,930	-	-	6,930	6,720	840	-	-	-	210	
	電話加入権	759	-	-	759	-	-	66	-	-	693	
	特許権仮勘定	3,418	896	1,365	2,949	-	-	-	-	-	2,949	
	計	166,527	8,068	16,270	158,326	98,170	24,828	66	-	-	60,089	
投資その 他の資産	投資有価証券	824,562	496,126	200,391	1,120,297	-	-	-	-	-	1,120,297	
	長期前払費用	2,132	50	949	1,233	-	-	-	-	-	1,233	
	預託金	202	0	-	203	-	-	-	-	-	203	
	計	826,897	496,176	201,341	1,121,733	-	-	-	-	-	1,121,733	

(注)1. 当期増加額及び当期減少額(1,714,600千円)は、学生寮整備に係る既存の練馬区上石神井土地及び新規の足立区東和土地の等価交換であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	18,684	7,356	-	5,211	1,555	19,272	注1
貯 蔵 品	1,418	2,597	-	2,557	-	1,457	
計	20,102	9,953	-	7,769	1,555	20,730	

注1:「商品」に係る「その他」欄の1,555千円は、欠損品による減少額を計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	架 空 線	東京都台東区上野桜木1-14-65	16.50m	—	1	
	管路埋設	東京都台東区上野公園12-8地先	11.55m	—	84	
	排水管理設	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	50.00m	—	12	
	連絡道路橋	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	29.70m ²	—	33	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5160地先	23.70m	—	8	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5000地先	2.00m	—	0	
	排水管布設	茨城県取手市小文間中谷津耕地4784	56.65m	—	13	
	小計				152	
建 物	校 舎	神奈川県横浜市中区本町4-44	1,049.60m ²	RC-4	3,029	
	校 舎	神奈川県横浜市中区新港2-5-1	1,166.72m ²	S-1	1,869	
	校 舎	神奈川県横浜市中区海岸通4-23	796.97m ²	RC-5	578	
	宿 舎	東京都北区王子6-6-1ほか	459.40m ²	RC	5,814	
	小計				11,292	
合 計					11,445	

(4) PFIの明細

当事業年度においては、PFI事業を行っていないため、記載事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他有価 証券評価差 額	摘 要
その他 有価証券	金銭信託	400,000	400,000	400,000	—	—	
	計	400,000	400,000	400,000	—	—	
貸借対照表 計上額				400,000			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	国債(20年)	201,740	200,000	201,520	—	
	国債(20年)	96,952	100,000	97,356	—	
	国債(20年)	99,949	100,000	99,953	—	
	関西国際空港 (10年)	99,837	100,000	99,862	—	
	関西国際空港 (10年)	100,000	100,000	100,000	—	
	東北電力 (5年)	99,788	100,000	99,790	—	
	スペイン開発金融 公庫 (5年)	95,330	100,000	97,017	—	
	ノルウェー地方金 融公社(3年)	30,000	30,000	30,000	—	
	スウェーデン輸出 信用銀行(30年)	100,000	100,000	100,000	—	
	バーデン・ヴュルテ ンベルク州立開発 銀行(20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	フランス国有鉄道 (20年)	94,600	100,000	94,795	—	
	計	1,118,196	1,130,000	1,120,297	—	
貸借対照表 計上額				1,120,297		

(6) 出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 借入金の明細

当事業年度においては、借入を行っていないため、記載事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行は行っていないため、記載事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,093	857	1,093	-	857	
合 計	1,093	857	1,093	-	857	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度においては、貸倒引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	31,486	4,545	6,802	29,230	
退職一時金に係る債務	31,486	4,545	6,802	29,230	
退職給付引当金	31,486	4,545	6,802	29,230	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	79,128	758	-	79,887	基準第89の特定有

(12) 保証債務の明細

当事業年度においては、債務保証を有していないため、記載事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	56,399,708	-	-	56,399,708	
	計	56,399,708	-	-	56,399,708	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(157,584)	(24,513)	-	(182,098)	建物等の増加
		3,461,658	26,298	-	3,487,957	
	目的積立金	250,647	-	-	250,647	
	運営費交付金	12,819	-	-	12,819	
	授業料	28,764	3,925	-	32,689	収蔵品の増加
	補助金等	6,407,936	-	-	6,407,936	
	寄附金等	345,407	16,640	-	362,047	美術品・収蔵品の増加
	無償譲与	4,147,439	-	-	4,147,439	
	損益外除売却差額相当額	△ 207,478	-	892	△ 208,371	収蔵品の除却に伴う減少
	計	14,447,194	46,863	892	14,493,165	
	損益外減価償却累計額	△ 7,684,463	△ 1,100,949		△ 8,785,412	償却資産の減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 66	-	-	△ 66	
	損益外利息費用累計額	△ 5,003	△ 758	-	△ 5,762	資産除去債務の時の経過による調整に伴う増加
	差 引 計	6,757,660	△ 1,054,843	892	5,701,924	

(注) 1. 資本剰余金のうち()内は、国立大学財務・経営センターからの受入相応額で内数であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金					
積立金	-	1,824	-	1,824	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	51,979	-	-	51,979	
計	51,979	1,824	-	53,803	

(注)1. 当期増加額は、平成22事業年度の利益処分によるものであります。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度においては、目的積立金の取崩しを行っていないため、記載事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	125,696		
備品費	20,828		
印刷製本費	48,987		
出版物費	13,322		
水道光熱費	131,685		
旅費交通費	60,709		
通信運搬費	20,162		
賃借料	68,652		
車両燃料費	2,952		
福利厚生費	3,779		
保守管理費	211,381		
修繕費	50,670		
損害保険料	2,365		
広告宣伝費	1,116		
行事費	397		
諸会費	2,636		
会議費	2,562		
報酬・委託・手数料	230,392		
奨学費	173,788		
減価償却費	175,121		
貸倒損失	714		
雑費	4,355		
交際費	52		
			1,352,329
研究経費			
消耗品費	45,132		
備品費	17,883		
印刷製本費	26,354		
出版物費	19,225		
水道光熱費	27,045		
旅費交通費	25,521		
通信運搬費	7,171		
賃借料	8,816		
車両燃料費	89		
保守管理費	29,376		
修繕費	10,874		
損害保険料	851		
諸会費	638		
会議費	1,112		
報酬・委託・手数料	40,638		
減価償却費	18,007		
雑費	1,397		
			280,136
教育研究支援経費			
消耗品費	23,620		
備品費	4,164		
印刷製本費	2,385		
図書費	2,220		
出版物費	8,872		
水道光熱費	79,934		
旅費交通費	2,664		
通信運搬費	3,839		
賃借料	2,040		
保守管理費	78,556		
修繕費	15,414		
損害保険料	29		
広告宣伝費	15		
諸会費	768		
会議費	84		
報酬・委託・手数料	3,266		
減価償却費	76,316		
貸倒損失	2		
雑費	809		
			305,006

受託研究費			106,555
受託事業費			88,268
役員人件費			
報酬		49,853	
賞与		13,752	
法定福利費		5,353	68,958
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,654,276		
賞与	525,364		
賞与引当金繰入額	606		
退職給付費用	204,748		
法定福利費	272,375	2,657,370	
非常勤教員給与			
給料	1,251,642		
法定福利費	7,896	1,259,538	3,916,908
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	497,276		
賞与	146,170		
退職給付費用	68,725		
法定福利費	86,379	798,551	
非常勤職員給与			
給料	165,412		
賞与	14,045		
退職給付費用	953		
法定福利費	23,627	204,040	1,002,591
一般管理費			
消耗品費		24,328	
備品費		7,259	
印刷製本費		17,681	
出版物費		5,019	
水道光熱費		22,452	
旅費交通費		6,692	
通信運搬費		8,551	
賃借料		13,027	
車両燃料費		147	
福利厚生費		3,550	
保守管理費		70,151	
修繕費		17,444	
損害保険料		2,899	
広告宣伝費		433	
諸会費		3,760	
会議費		804	
報酬・委託・手数料		61,906	
租税公課		9,356	
減価償却費		25,092	
雑費		5,980	
交際費		431	306,970

(注) 1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成20年3月18日総務大臣通知)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	73,593	-	71,554	2,037	-	73,592	0
平成23年度	-	4,773,411	4,684,312	724	-	4,685,037	88,373
合 計	73,593	4,773,411	4,755,867	2,762	-	4,758,630	88,373

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	合 計
業務達成基準			
プロジェクト分	14,626	165,371	179,997
一般施設借料	-	25	25
移転費	-	1,404	1,404
建物新営設備費	-	28,500	28,500
費用進行基準			
退職手当	51,423	215,544	266,967
期間進行基準			
大学改革共通課題分	-	16,453	16,453
その他の業務費及び一般管理費	5,505	4,257,015	4,262,520
合 計	71,554	4,684,312	4,755,867

(注) 1. 運営費交付金収益には、平成23年度補正予算(第3号)により措置された、東日本大震災により被災した学生等に係る授業料等免除事業の金額(9,729千円)が含まれております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(上野他)災害復旧事業	16,150	-	1,785	14,364	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金(営繕費)	27,000	-	24,513	2,486	
計	43,150	-	26,298	16,851	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学教育充実のための戦略的 大学支援プログラム)	2,400	-	-	-	-	2,400	
研究者海外派遣基金助成金 (組織的な若手研究者等海外派 遣プログラム)	8,634	-	-	-	-	8,634	
合 計	11,034	-	-	-	-	11,034	

(注) 1. 「収益計上」には当期交付された補助金収益を記載しており、損益計算書上の補助金収益には過年度からの繰越分が含まれているため、880千円の差が生じております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(57,905) 57,905	4	- -	- -
	非常勤	5,700	3	-	-
	合計	63,605	7	-	-
教 職 員	常勤	(2,545,344) 2,823,613	338	(266,967) 276,309	18
	非常勤	1,431,318	952	373	4
	合計	4,254,931	1,290	276,683	22
合 計	常勤	(2,603,249) 2,881,518	342	(266,967) 276,309	18
	非常勤	1,437,018	955	373	4
	合計	4,318,537	1,297	276,683	22

(注)1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しております。

(注)2. 役員の報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めております。

(注)3. 常勤教職員の給与等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学職員給与規則を定めております。非常勤職員の給与は常勤職員の例に準じて決定されております。

(注)4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、常勤役員は本学役員退職手当規則、常勤教職員は本学職員退職手当規則をそれぞれ定めております。

(注)5. 上記には、賞与引当金繰入額(606千円)、退職給付引当金繰入額(4,545千円)、法定福利費事業主負担額(395,632千円)は含まれておりません。

(注)6. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(平成20年3月18日総務大臣通知)により記載しております。このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(注)7. 報酬又は給与及び退職給付の支給額の()書には、承継職員等に係る支給額を内書きとして記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	附属図書館	大学美術館
業務費用					
業務費	2,622,404	2,111,297	514,318	177,078	294,775
教育経費	507,049	366,880	200,445	-	60,263
研究経費	154,311	48,144	20,854	-	5,452
教育研究支援経費	-	31	-	37,819	121,162
受託研究費	50,156	51,124	621	-	-
受託事業費	34,895	19,012	25,345	-	-
人件費	1,875,990	1,626,104	267,051	139,258	107,896
一般管理費	44,573	31,824	14,049	5,192	11,366
財務費用	1,830	1,104	169	143	469
雑損	51	-	-	-	-
小 計	2,668,859	2,144,226	528,536	182,413	306,612
業務収益					
運営費交付金収益	1,429,447	1,122,578	328,408	178,239	264,550
学生納付金収益	982,136	834,314	92,678	-	-
受託研究等収益	52,097	50,716	-	-	-
受託事業等収益	35,510	22,129	25,698	-	-
寄附金収益	70,649	31,538	25,807	-	7,167
施設費収益	12,354	2,745	-	-	512
補助金等収益	-	9,514	2,400	-	-
入場料収益	-	15,679	-	-	13,824
講習料収益	11,147	1,594	-	-	-
財務収益	5	15	0	-	-
雑益	22,483	11,385	4,705	633	6,062
資産見返負債戻入	49,348	58,758	56,615	3,716	6,650
小 計	2,665,180	2,160,971	536,315	182,588	298,767
業務損益	△ 3,679	16,745	7,778	175	△ 7,845
土地	-	-	-	-	-
建物	6,462,966	3,675,138	17,153	186,491	5,156,101
構築物	-	-	-	-	-
その他	234,035	189,876	199,111	2,392,353	4,395,852
帰属資産	6,697,002	3,865,015	216,264	2,578,844	9,551,954

区 分	演奏芸術センター	言語・音声トレーニングセンター	芸術情報センター	保健管理センター	附属音楽高等学校
業務費用					
業務費	231,180	51,163	107,717	35,873	159,004
教育経費	12,671	2,337	1,129	9,320	22,565
研究経費	31,355	1,134	229	405	-
教育研究支援経費	72,408	9	69,620	-	-
受託研究費	3,692	86	-	-	722
受託事業費	7,411	72	-	-	-
人件費	103,640	47,522	36,737	26,148	135,716
一般管理費	5,098	58	1,371	-	3,073
財務費用	232	17	125	13	105
雑損	-	-	-	-	-
小 計	236,511	51,239	109,214	35,887	162,183
業務収益					
運営費交付金収益	184,282	50,884	106,659	35,004	138,728
学生納付金収益	-	-	-	-	16,847
受託研究等収益	3,692	86	-	-	1,356
受託事業等収益	8,006	72	-	-	-
寄附金収益	4,920	-	80	466	5,003
施設費収益	54	-	-	-	-
補助金等収益	-	-	-	-	-
入場料収益	6,536	-	-	-	-
講習料収益	-	-	1,998	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	2,381	-	2,027	592	162
資産見返負債戻入	23,219	196	1,142	490	63
小 計	233,093	51,239	111,908	36,553	162,162
業務損益	△ 3,418	-	2,694	666	△ 20
土地	-	-	-	-	-
建物	3,317,819	24,947	143,343	24,993	5,511
構築物	-	-	-	-	-
その他	81,550	97	68,800	26	961
附属資産	3,399,369	25,044	212,144	25,020	6,473

区 分	社会連携センター	小 計	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	15,164	6,319,978	800,778	7,120,756
教育経費	78	1,182,743	169,586	1,352,329
研究経費	1,862	263,750	16,385	280,136
教育研究支援経費	-	301,052	3,954	305,006
受託研究費	-	106,404	151	106,555
受託事業費	1,238	87,976	292	88,268
人件費	11,984	4,378,050	610,408	4,988,458
一般管理費	288	116,896	190,074	306,970
財務費用	-	4,212	238	4,451
雑損	-	51	-	51
小 計	15,453	6,441,138	991,091	7,432,229
業務収益				
運営費交付金収益	14,728	3,853,512	902,355	4,755,867
学生納付金収益	-	1,925,977	-	1,925,977
受託研究等収益	-	107,949	-	107,949
受託事業等収益	1,395	92,812	320	93,133
寄附金収益	587	146,223	11,786	158,010
施設費収益	-	15,666	1,184	16,851
補助金等収益	-	11,914	-	11,914
入場料収益	-	36,039	-	36,039
講習料収益	-	14,739	-	14,739
財務収益	-	21	2,518	2,540
雑益	330	50,763	39,751	90,515
資産見返負債戻入	-	200,200	41,165	241,366
小 計	17,041	6,455,822	999,082	7,454,904
業務損益	1,587	14,683	7,990	22,674
土地	-	-	37,356,800	37,356,800
建物	-	19,014,466	1,240,293	20,254,759
構築物	-	-	686,843	686,843
その他	-	7,562,666	2,190,782	9,753,449
帰属資産	-	26,577,133	41,474,719	68,051,852

(注)1. セグメントの区分方法

各学部(研究科を含みます。), 各教育研究施設等の組織別に区分し, 各セグメントに配賦しない業務損益(主に事務局の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注)2. 帰属資産のうち「法人共通」の項目に含めた全学資産は41,474,719千円であり, その主なものは, 土地(37,356,800千円), 構築物(686,843千円), 投資有価証券(1,120,297千円), 現金及び預金(458,216千円)及び事務局所掌の建物(1,240,293千円)であります。

(注)3. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	附属図書館	大学美術館
減価償却費	50,582	62,939	57,237	5,417	6,650
損益外減価償却相当額	332,581	203,200	23,143	13,737	211,145
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	338	95	-	64	65
損益外除売却差額相当額	892	0	-	-	-
引当外賞与増加見積額	2,121	△ 2,421	695	△ 640	76
引当外退職給付増加見積額	40,744	△ 11,898	4,766	△ 35,686	△ 25

区 分	演奏芸術センター	言語・音声トレーニングセンター	芸術情報センター	保健管理センター	附属音楽高等学校
減価償却費	23,219	196	51,162	490	65
損益外減価償却相当額	166,582	1,944	6,714	1,462	273
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	299	△ 1,005	△ 524	0	△ 790
引当外退職給付増加見積額	4,637	214	△ 184	1,367	6,230

区 分	社会連携センター	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	-	257,959	41,508	299,468
損益外減価償却相当額	-	960,786	140,162	1,100,949
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	563	194	758
損益外除売却差額相当額	-	892	-	892
引当外賞与増加見積額	-	△ 2,188	796	△ 1,391
引当外退職給付増加見積額	-	10,166	△ 1,028	9,138

(追加情報)

新たに設置した社会連携センターについて、当事業年度より予算措置し、収入予算及び支出予算を管理することになりましたので当該セグメントを追加しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
法人共通	72,371	15	
美術学部	61,469	321	うち現物寄附：8,558千円 23件
音楽学部	41,289	50	うち現物寄附：1,739千円 11件
その他	46,781	2,674	うち現物寄附：15,727千円 2,336件
合 計	221,911	3,060	うち現物寄附：26,025千円 2,370件

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
美術学部	9,067	51,114	50,246	9,934
その他	-	54,291	53,405	885
合 計	9,067	105,405	103,651	10,820

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
美術学部	-	3,688	2,747	940
その他	902	946	1,549	299
合 計	902	4,634	4,297	1,239

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
映像研究科	2,678	23,749	25,482	945
その他	-	67,910	67,650	260
合 計	2,678	91,659	93,133	1,205

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域	(200) -	1	日本学術振興会
基盤研究(A)	(16,915) 5,074	11	日本学術振興会
基盤研究(B)	(40,843) 11,865	27	日本学術振興会
基盤研究(C)	(24,548) 6,974	33	日本学術振興会
萌芽研究	(4,500) 1,350	6	日本学術振興会
若手研究(B)	(3,800) 1,140	5	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC1)	(2,810) -	5	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC2)	(3,900) -	6	日本学術振興会
特別研究員奨励費(PD)	(1,700) -	2	日本学術振興会
特別研究員奨励費(外国人特別研究員)	(1,500) -	3	日本学術振興会
研究活動スタート支援	(5,420) 1,626	7	日本学術振興会
合 計	(106,136) 28,029	106	

(注) 1. 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	3,452	
預金	454,763	
合計	458,216	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	219,962	
定期預金	234,801	
合計	454,763	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

相手先	金額	備考
山田空調設備(株)	26,156	
(株)文昌堂	19,849	
大和リース(株)東京本店	13,356	
その他	666,635	
小計	725,998	
リース未払金	38,403	
合計	764,401	

(預り金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
古美術研究旅行積立金	54,185	
東北写生旅行積立金	4,250	
その他	122,180	
合計	180,616	